事業評価シート (平成25年度分)

1. 事業の位置付け

_1. 事業の位置目17					
事務事業名	魚食普及促進事業				
事業担当	産業振興部 農水産課				
事業種類	○ハード・サソフト				
※ 会社両の	'04 基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち				
総合計画の 位置付け	'02 ②〈熟 成〉 市民の豊かな暮らしに貢献できる産業として成熟させる				
四直1717	'01 1 市民が身近に感じられ、生活に密着した産業を展開する				
根拠法令等					
対象•受益者	市民事業期間				
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他 】 【協働: 】				
	目的・目標事業の概要				
地場産水産物の地 も寄与しています	理定地消及び消費拡大が図られ、食育推進に 地場産水産物の販路拡大を図るため、湘南ひらつか魚食普及協議会が実施する各種事業を支援します。				

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	魚調理教室・魚食普及イベント開催回数			単位回
	説明·算定式				
/ 1307日1示①		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	目標	40	42	42	42
	実績	42	41	40	
	指標名				単位
活動指標②	説明·算定式				
冶别担保 堡		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	目標				
	実績				
	指標名	各種イベント参加者数			単位
成果指標①	説明·算定式				
以 朱扫标①		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	目標	18000	19000	19000	19000
	実績	18000	18000	19600	
	指標名				単位
世界比博 ②	説明·算定式				
成果指標②		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	目標				
	実績				
	①: 予定どおり				
進捗状況	遅れている理由				
平成25年度の主な取組と成果					

地産地消をより進めるために、漁協が行う事業が国の6次産業化事業に認定され、平塚漁港で水揚げされた魚の販路拡大や新製品の開発が促進されました。また、魚のさばき方教室等による食育の推進や、近隣市のJA直売所、地どれ魚直売会での平塚産水産物の販売を支援し販路を拡大するとともに、学校給食にも地魚を提供しました。

平成25年度	A:成果があがった
の検証結果	A.以未がめかった

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
4	必要性	■ 市民ニーズ■ 事業目的の達成状況■ 市の関与の必要性□ その他	地場産水産物に接することにより、地場産水産物への市民 の関心が高くなり、地産地消につながることから必要性は 高いです。	● 高 〇 低
· ***		□ 上位施策への貢献■ 市民満足度を高める方策■ 継続による成果向上の可能性□ その他	地産地消の推進や魚食の普及により、魚の消費拡大が図られるところから継続して実施することは有効です。	● 高 〇 低
分材	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 ■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	魚調理教室や各種朝市の開催は、各種水産関係団体が協力・連携してして行っているため、各団体の魚食普及という共通目標を達成することから妥当性は高いです。	高中低
	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 ■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) ■ その他	水産関係の各種参加団体が特性を生かして事業に参加しているため効率性は高いです。	●高中低

今後に向けた課題の分析

小中学生の魚離れへの対策や、食育計画と連携した魚食普及の推進をするために、継続的に学校給食へ参入することが必要です。また、消費者ニーズに対応した製品の開発が必要です。

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

	0. 千度加予未产1 台 次并识				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
	事業内容	魚調理教室、魚まつり 朝市等の開催	魚調理教室、魚まつり 朝市等の開催	魚調理教室、魚まつり 朝市等の開催	魚調理教室、魚まつり 朝市等の開催
	国庫支出金	0	0	0	0
財源	県支出金	0	0	0	0
内	起債	0	0	0	0
訳	その他 特財	300	300	300	300
	一般財源	0	0	0	0
	事業費(A)	300	300	300	300
	執行率(%)	100.00	100.00	100.00	
内	職員(人)	0.68	0.68	0.68	0.66
訳	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費(B)		5,511	5,451	5,405	5,157
フルコスト(A+B)		5,811	5,751	5,705	5,457

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の取組方針

魚調理教室や朝市等の魚食普及イベントの開催を支援することにより、地場産水産物の地産地消及び消費拡大を図ります。

課長コメント

漁業者による地魚直売会や新商品の開発等の取組みと合わせて、既存の朝市や調理講習会等の取組みが進んでいます。 今後は、市内水産業界の連携を更に深め、消費者が魚に接する機会を増やしていきます。